

人暴力、器物損壊)の数値を1000人当たりの発生件数の数値で示した資料のなかで、とりあえず7.0以上の数値を示している都道府県(国公立小・中・高等学校)を表にしている(文部科学省初等中等教育局児童生徒課、2012～2021)。

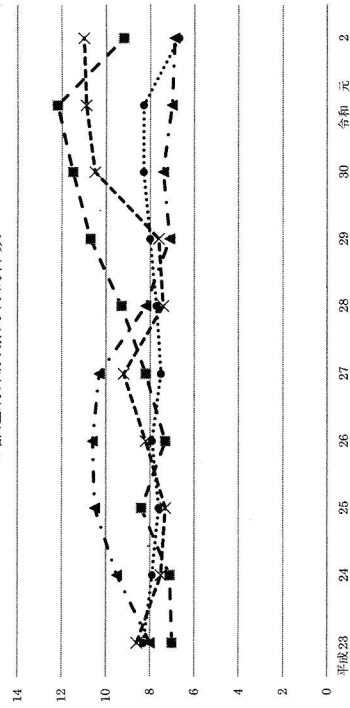
これを見ても明らかなように、この10年間でほぼ毎年のように表に上がっている都道府県は、大阪府、神奈川県、京都府、高知県となっている(ただし、令和2年は、大阪府は6.9、京都府は6.7で7.0をわずかに切っており、この年だけ表にはない)。

[illegible]

これら4つの府県の10年間でグラフにしたものが以下のものであるが、中でも注目すべきは大阪府である。

つまり大阪府は、平成24年度から27年度の4年もの間暴力の数値が全国一であったが、平成28年度から29年度にかけてかなりの数値の低減がみられるのである。

#### 4都道府県別暴力行為件数

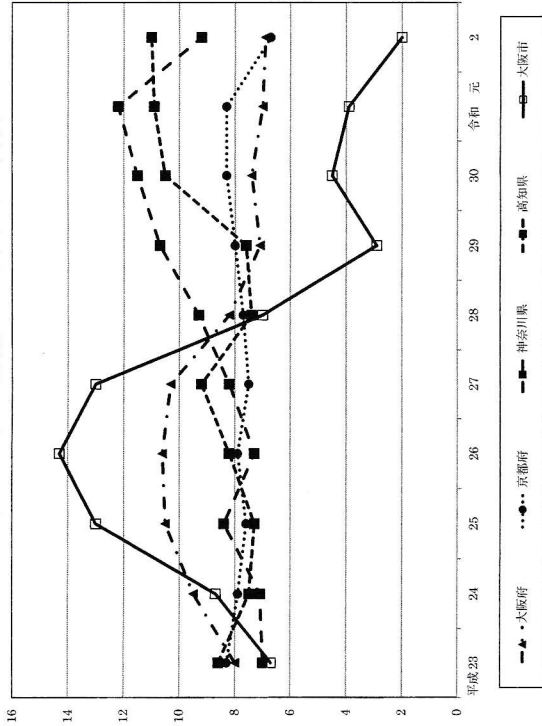


一 山 大阪      ● ● ● ● 京都      一 聖 一 神奈川      一 中 一 高知

|       | 大 阪  | 京 都 | 神 奈 川 | 高 知  |
|-------|------|-----|-------|------|
| 平成 23 | 8    | 8.3 | 7     | 8.6  |
| 24    | 9.5  | 7.9 | 7.1   | 7.5  |
| 25    | 10.5 | 7.6 | 8.4   | 7.3  |
| 26    | 10.6 | 7.9 | 7.3   | 8.2  |
| 27    | 10.3 | 7.5 | 8.2   | 9.2  |
| 28    | 8.2  | 7.7 | 9.3   | 7.4  |
| 29    | 7.1  | 8   | 10.7  | 7.6  |
| 30    | 7.4  | 8.3 | 11.5  | 10.5 |
| 令和 元  | 7    | 8.3 | 12.2  | 10.9 |
| 2     | 6.9  | 6.7 | 9.2   | 11   |

これを前回の大阪市の画期的なルールづくりという問題意識を踏まえて、大阪市の実践の数値を加えてグラフ化したものが次のグラフである（大阪市教育委員会事務局 指導部 生活指導グループ，（2021）より算出）。

4府県と大阪市の暴力行為件数  
(国公立小・中高1000人当たりの発生件数：ただし大阪市は市立小・中学校)



|      | 大阪府  | 京都府 | 神奈川県 | 高知県  | 大阪市  |
|------|------|-----|------|------|------|
| 平成23 | 8    | 8.3 | 7    | 8.6  | 6.7  |
| 24   | 9.5  | 7.9 | 7.1  | 7.5  | 8.7  |
| 25   | 10.5 | 7.6 | 8.4  | 7.3  | 13   |
| 26   | 10.6 | 7.9 | 7.3  | 8.2  | 14.3 |
| 27   | 10.3 | 7.5 | 8.2  | 9.2  | 13   |
| 28   | 8.2  | 7.7 | 9.3  | 7.4  | 7    |
| 29   | 7.1  | 8   | 10.7 | 7.6  | 2.9  |
| 30   | 7.4  | 8.3 | 11.5 | 10.5 | 4.5  |
| 令和元  | 7    | 8.3 | 12.2 | 10.9 | 3.9  |
| 2    | 6.9  | 6.7 | 9.2  | 11   | 2    |

これを見ても明らかのように、大阪府の数値が全国一を示した4年間、とりわけ平成25年度から27年度の3年間に於いて大阪府が大きな問題を抱えていたこと、しかし、「学校安心ルール」を試行し、本格実施した平成28年度から29年度ごろからは急激な暴力の低減がみられることがわかる（もっともこの数値は市立小・中学校の数値ではあるが、後に示すように市立高校を含めた数値でもグラフはほぼ同様のものである）。

## 2. 政令指定都市の近年の学校における暴力の数値

別の資料からこのことは明らかである。

最近の文科省の資料では、平成29年度から、都道府県に加えて政令指定都市における市立小・中学校の暴力の数値が明示されるようになった（文部科学省、2018～2021）。これらを前掲の資料と比較しやすいようにとりあえず7.0以上の数値を取り上げ、それらを表にしたものが次の資料である。

あれほどの暴力的な数値を示した大阪市が、ここでも登場していないことがわかる。

指定都市別暴力行為件数（公立小・中・高等学校1000人当たり）

| 平成  | 横浜   | 新潟   | 相模原  | 仙台   | 堺    | 神戸     | 岡山  | 京都  |     |
|-----|------|------|------|------|------|--------|-----|-----|-----|
| 29  | 18.4 | 18.0 | 13.3 | 9.2  | 8.9  | 8.4    | 8.3 | 7.8 |     |
| 30  | 横浜   | 新潟   | 相模原  | 仙台   | 広島   | 堺      | 岡山  | 京都  | 名古屋 |
|     | 20.5 | 15.0 | 13.4 | 12.8 | 10.3 | 10.1   | 9.7 | 7.7 | 7.6 |
| 令和元 | 新潟   | 横浜   | 仙台   | 相模原  | 広島   | 岡山     | 堺   | 京都  | 神戸  |
|     | 20.4 | 19.6 | 17.5 | 15.1 | 12.1 | 10.6   | 9.7 | 9.5 | 8.6 |
| 2   | 横浜   | 仙台   | 新潟   | 広島   | 岡山   | 京都・相模原 | 堺   | 神戸  | 名古屋 |
|     | 18.4 | 15.5 | 14.8 | 12.7 | 9.6  | 8.5    | 8.3 | 8.1 | 7.0 |

これらの数値をさらに比較しやすくするために、暴力的な数値を示した4府県のなかでも、政令指定都市のない高知県を除いた府県とそれの中の政令指定都市を時系列にグラフ化したものが次の資料である（本来ならば、高知市を含めたこれらの指定都市の10年間の数値を時系列で実証的に示したかったのであるが、統計法の壁があり公表されていないため、こうした資料となっている）。

このグラフからは、以下のことを読みとることができる。

- ・大阪市の市立（小・中学校）の数値と29年度からの市立高校を含めた数値はほぼ重なっている。
- ・大阪市の平成28～29年度からの低減が大阪府の低減と重なっている。

第98回国会 文教委員会 第2号 S, 58, (1983年)

沖原豊氏の研究（参考人発表）

- ▶ ①対教師 ②器物破壊 ③生徒間暴力による分類
- ▶ 重症国（3つとも） アメリカ イギリス 日本
- ▶ 中症国（②と③） フランス 西ドイツ イタリア カナダ
- ▶ 軽症国（③） 韓国 インドネシア メキシコ
- ▶ 無症国 ソ連 中国 スペイン ポルトガル ア

ルゼンチン チリ

- ▶ 63カ国の対応

第1 家庭との連携 第2 学校規律の重視 第3 カウンセリングの充実

第4 反暴力教育（ドイツ：社会科の一部） 第5 授業の改善

- ▶ ・軽症国 カウンセリング
- ▶ ・重症国 規律の維持



7. いじめ対策における空文としての出席停止

小学校

(13)

(注)

- ・平成9年度から令和元年度までの対人暴力は数値も少なく、簡略化のためその他に入れている。

：ただし、昭和56年と57年については「校内暴力等に関する調査について」（昭和58.5.30 文初中166）によるもの。シンナー乱用はその他に入れた。昭和58年と59年については不明。

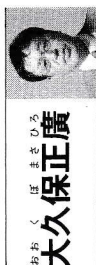
(14)



# 体罰はダメ だから教師には 「イエローカード」が必要だ

2014年9月  
論点100  
(文芸春秋)

13年は  
尾木マサ



おおくま まさひろ  
大久保正廣

福岡大学教授

二〇一三年は体罰問題が世間を賑わした。体罰はもちろん許されるものではない。しかし、あまりにも体罰ばかりが取り沙汰されることによって、生徒に対する暴力を伴わない「懲戒」までも悪である、という風潮が広まってははいないだろうか。ここで言う「懲戒」とは、退学、停学、訓告の処分をはじめとする注意や罰などのことである。

日本の公立小中学校では、体罰と並んで、対教師暴力の発生件数も、世界的にみて異常な数値を記録している。そして、マスコミでは「体罰」と「対教師暴力」が、代わる代わる取り上げられるが、いつまでもたつてもなくなることはない。それは一つの暴力を別個にとらえるからで、体罰だけを見るのではなく、対教師暴力

も同時に考えてみると、教育現場の歪みが浮かび上がってくる。ちなみに体罰については、部活動におけるものと、それ以外のものとは、質的に違うので、ここでは部活動以外の体罰について論じる。

## イエローカードさえない小中学校

体罰と対教師暴力の問題は、サッカーに例えて考えてみるとよくわかる。サッカーの審判にはイエローカードやレッドカードが与えられている。無論、審判はカードを切らないのが理想ではあるが、カードを使用することなしに、荒れた試合をコントロールすることができるだろうか。そうした状況では、暴力が、それも審判と選手双方から露出し、收拾のつかないことになるであろう。

「人」を守るために「非常に明白なもの」としているのである（拙著『混迷の学校教育』牧歌舎 二〇一〇 四百五十八頁）。

また、戦後長い間延威をふるってきたのが、「管理」が暴力の原因であるとする説である。私はこれを政治主義的な「管理主義」言説と呼んでいる。こうした言説では、体罰や校則といった管理が先であり、だから対教師暴力が発生するとされてきた。しかし大阪の小中学校で、ナイフで同級生を脅した児童たちをたたいた校長が責任をとって自ら退職した事件でも明らかに、懲戒が機能しないために生徒の暴力の結果として体罰が生じたケースは多い。にもかかわらず理想論、もしくは極論ともいえる「管理主義」言説が支配的な中で、懲戒は管理のひとつとされ、タブー視され続けたのである。

懲戒を無視した理想論や極論だけでは、教育現場の改善が難しいのは、いじめの問題を見てもわかる。二〇一一年に起きた、大津市いじめ事件をはじめ、これまでの悲惨な事件では、教室に規律の乱れがあり、いじめが日常化し、無力な指導状況があった。そして、その反省として

は、自治的活動やカウンセリングを活用した教師・学校の力量形成が唱えられてきた。それは確かに不可欠なものではあったが、特に小中学校はそれ以上の抜本的な具体策を持ち得なかった。

今回も大津市いじめ事件の第三者委員会調査報告書が出されているが、そこにも懲戒に対する視点は欠落しており、六つのパートからなる「学校への提言」の「6 いじめをおこさないヒドウンカリキュラム（学校の理念・伝統・文化）を！」では、「『人権尊重の市民教育、愛とロマン』という高い理念」を掲げ続けようと呼びかけ、それに応じた理想的学校づくりを提言するのだが、これでは教師は具体的に何をすればいいのかわからないだろう。教育学者の沖原豊氏は、一九八三年の第九十八回国会文教委員会において、日本は世界的に見ても校内暴力の重症国であり、日本の教育現場における暴力への対応は、規律を重視せず世界に後れていると発言した。その状況は実に三十年後の今も変わっていないのである。

いじめ防止条例が施行された大津市の「大津市立学校の管理運営に関する規則」

しかし、長い間、日本の小中学校では、教師にイエローカードに相当する手段を持たせてこなかった。日本の小中学校における体罰と対教師暴力の異常な数値は、そうした背景のもとに生じてきたと私は考えている。

教師にカードを持たせない理由は、ひとつには戦後の懲戒観の歪みがある。戦後教育は、戦時中の教育への反省から、生徒への外圧的な指導を避け、生徒の内面性や自主性を重んじた。懲戒についても、その対象となる子どもにとっては外圧的であるがゆえに避けるべきものとされ、対教師を含む暴力への対応も、自治的活動の活用や内面に迫るカウンセリング的な方法に重点を置いてなされてきたのである。

戦後の教育思想に大きな影響を与えた人物に、アメリカの教育哲学者、ジョン・デューイがいる。前述の懲戒を避けるべきとする考えも、デューイ由来のものであると思われるが、しかし、実際にデューイは、「人を困らせ不快にさせる」行動は「これを続けるのを許すわけにはいかない」として、懲戒は、周囲の

を見て、いまだに他の市町村とはほぼ同様に「懲戒」の語さえなく、そうした問題意識さえも感じられない。

小中学校に懲戒処分の規定はある。それは校長による説諭としての訓告である。だが、学校の現場では、こうした懲戒による組織的指導をしてこなかった。また、学校崩壊の代表格である対教師暴力は、平成二十三年公立小中学校の合計では文科省にあがってきたものだけでも七千七百八十九件であるが、それに対応するはずの出席停止（インフルエンザの時の出席停止と同じ権限に基づくもので高校では停学にあたる）は合計してもわずか十七件であり、訓告同様、長い間空文であり続けている。

懲戒処分を踏まえた責任ある学校のルールづくりこそが当面する喫緊の課題なのであり、杉多美保子氏が代表を務める「ルール研究会」のホームページや私のホームページ「規律指導の再構築」等に、既に最初のたたき台は出されている。いじめ防止条例を空文とさせないためにも、教育行政の迅速な法的整備と工夫を切に願っている。



# 「学校安心ルール」(スタンダードモデル)

＜大坂市＞

＜基本的な考え方＞

- 学校安心ルールは、あらかじめルールを明示することにより、子どもたちが してはいけないことを自覚したうえで、自らを律することができるよう促すことを目的として作成したものです。
- 子どもたちには日頃より、基本的な約束に示されたことがらを心がけること伝え、ひとりひとりがルールを守ることの大切さや相手のことを考えることができる、「より良い社会(学校)」をめざしています。
- 第1～3段階の基本となるものは、『体罰・暴力行為を許さない開かれた学校づくりのために』の「児童生徒の問題行動への対応に関する指針」によるものです。

| 対応<br>段階  | 学習の時に  | 他の子に対して  | 先生に対して   | その他のルールとして   | 学校等が行うことができる対応  |
|---|--|--|--|--|---|
| <b>基本的な約束ごと</b>   |  |  |  |  |   |
| 第1段階  | <ul style="list-style-type: none"> <li>授業時間におくれる</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>からかう、ひやかす</li> <li>無視する</li> <li>物をかっけてに使う</li> </ul>                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>指導を素直に聞かない</li> <li>指導を無視する</li> <li>からかう、ひやかす</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>物を大切にしない</li> <li>自分の机等に落書きする</li> <li>学校の物をかっけてに使う</li> </ul>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>その場で注意</li> <li>場合によっては家庭連絡</li> <li>個別指導</li> <li>自己を振り返る活動</li> </ul>  |
| 第2段階  | <ul style="list-style-type: none"> <li>授業のじゃまをする</li> <li>授業に関係のない話をする</li> <li>授業をさぼり校内でたむろする</li> </ul>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>仲間はずれにする</li> <li>悪口、かげ口を言う</li> <li>こわがるようなことをしたり言ったりする</li> </ul>                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>指導に対して反抗する</li> <li>挑発的な態度をとる</li> <li>バカにしたようなことを言う</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>学校の物をこわす</li> <li>夜中に出歩き徘徊する</li> <li>カードやゲーム等で賭けごとをする</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>その場で注意</li> <li>家庭連絡</li> <li>複数の教職員による個別指導</li> <li>数日間の自己を振り返る活動</li> </ul>  |
| 第3段階  | <ul style="list-style-type: none"> <li>授業中、故意に妨害をする</li> <li>テストのじゃまやカンニングを繰り返す</li> <li>学校をさぼり校外にたむろする</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>いやががることを無理やりさせる</li> <li>暴力をふるう(プロレス技をかけるなども)</li> <li>物を故意にこわしたり、すてたりする</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>指導に対して激しく反抗する</li> <li>こわがるようなことをしたり言ったりする</li> <li>押す、突き飛ばす、ぶつけるなどの暴力をふるう</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>万引きやバイクの無免許運転・飲酒・喫煙など法律に違反するようなこと</li> </ul>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭連絡</li> <li>一定期間の別室における個別指導及び学習指導</li> <li>関係諸機関(警察・こども相談センター)と連携し、学校内で指導を行う。</li> <li>状況によっては個別指導教室を活用した指導</li> </ul> |
| 第3段階よりも重いと思われる事象や違法行為(窃盗や傷害・恐喝行為など)については、学校は教育委員会事務局の担当指導主事と連携し、対応について協議する。 |  |  |  |  |   |

＜ルール表作成上の留意点＞

- ※この「学校安心ルール」(スタンダードモデル)の内容は、教育振興基本計画に示している学校の安心・安全のためのスタンダードモデルです。各小中学校では、スタンダードモデルをもとに学校の実情に応じた学校安心ルールを作成し運用することができま。
- ※学校は児童生徒ひとりひとりの状況等も十分にふまえ、対応について判断します。
- ※「学校等が行うことができる対応」については、あくまでも例示であり、学校の判断で対応することがあります。
- ※「個別指導教室」とは、生活指導サポートセンター内に設置した教室であり、経験豊富な元校長先生等がいつでも丁寧な立ち直り支援を行う場所です。



いじめ撲滅に向けて緊急分離措置の創設提言 自民党の文部科学部

会（大久保注：座長 三谷英弘衆議院議員）

日テレニュース 2022/5/16(月) 20:13 配信

自民党の文部科学部会は16日、学校現場でのいじめ撲滅に向けて、いじめを行った児童に対し、学校の敷地に入らないことを命じるなどの緊急分離措置を創設するという内容の提言をとりまとめました。

提言では、いじめの加害者への処分は3段階で、第1段階として、口頭指導や保護者への報告を行い、改善が見られない場合、第2段階で懲戒処分、第3段階で出席停止にすることが盛り込まれています。（下線 大久保）

第2段階の懲戒処分として、新たに、いじめを行った児童に対し、学校の敷地に入らないことを校長が命じる緊急分離措置を創設すべきとしています。

措置の解除の際には、教育委員会が関与することも記載されています。

いじめを行った児童の「教育を受ける権利」との兼ね合いのため、措置は恒常的なものではなく、あくまでも緊急的な対応として行うということです。

部会は提言案を今週中に末松文科大臣に提出し、年内に新たな懲戒処分を創設するよう求めるということです。